事例No.	2901
公表年度	R5
団体の属性	都道府県
団体名	香川県

事例区分	行政改革

タグ	・消防・防災 ・組織改革

事例種類	消防・防災

事例内容・タイトル

重点受援県内市町村における受援体制の整備状況について

出典

今後発生が想定される南海トラフ地震発生時の応援職員派遣に係るアクションプラン策定のためのワーキンググループ（第3回）

重点受援県内市町村における受援体制の整備状況について

都道府県名	香川県

1．庁内全体の受援調整

（単位：市町村数）

区分	(1)庁内全体の受援を調整する担当組織（担当者）		(2)左記1(1)の担当者の2名以上選定		(3)左記1(1)の担当組織（担当者）の役割	
定めている	13	76.5%	8	47.1%	9	52.9%
定めていない	4	23.5%	9	52.9%	8	47.1%

※各項目は、内閣府（防災）が策定する「市町村のための人的応援の受入れに関する受援計画作成の手引き（令和3年6月）」を参考に受援体制の整備状況を調査したものである（以下同じ）。

2．各受援対象業務

①災害マネジメント

（単位：市町村数）

区分	(1)受援担当者の選定		(2)応援職員を受け入れて実施する業務の整理		(3)執務スペースの確保		(4)業務に必要な資機材の準備	
定めている	6	35.3%	6	35.3%	6	35.3%	5	29.4%
定めていない	11	64.7%	11	64.7%	11	64.7%	12	70.6%

②避難所運営

（単位：市町村数）

区分	(1)受援担当者の選定		(2)応援職員を受け入れて実施する業務の整理		(3)執務スペースの確保		(4)業務に必要な資機材の準備	
定めている	5	29.4%	6	35.3%	6	35.3%	5	29.4%
定めていない	12	70.6%	11	64.7%	11	64.7%	12	70.6%

③支援物資

（単位：市町村数）

区分	(1)受援担当者の選定		(2)応援職員を受け入れて実施する業務の整理		(3)執務スペースの確保		(4)業務に必要な資機材の準備	
定めている	4	23.5%	5	29.4%	5	29.4%	5	29.4%
定めていない	13	76.5%	12	70.6%	12	70.6%	12	70.6%

④災害廃棄物の処理

（単位：市町村数）

区分	(1)受援担当者の選定		(2)応援職員を受け入れて実施する業務の整理		(3)執務スペースの確保		(4)業務に必要な資機材の準備	
定めている	5	29.4%	6	35.3%	6	35.3%	5	29.4%
定めていない	12	70.6%	11	64.7%	11	64.7%	12	70.6%

⑤住家の被害認定調査・罹災証明書の交付

（単位：市町村数）

区分	(1)受援担当者の選定		(2)応援職員を受け入れて実施する業務の整理		(3)執務スペースの確保		(4)業務に必要な資機材の準備	
定めている	5	29.4%	6	35.3%	7	41.2%	5	29.4%
定めていない	12	70.6%	11	64.7%	10	58.8%	12	70.6%

⑥被災者支援・相談

（単位：市町村数）

区分	(1)受援担当者の選定		(2)応援職員を受け入れて実施する業務の整理		(3)執務スペースの確保		(4)業務に必要な資機材の準備	
定めている	4	23.5%	4	23.5%	5	29.4%	5	29.4%
定めていない	13	76.5%	13	76.5%	12	70.6%	12	70.6%

「県内における地域ＧＡＤＭ等の役割をもつ支援体制」の概要や課題等

20230816香川県危機管理課

○災害時市町連絡員（リエゾン）制度

1　目的

県の災害対策本部から、大規模災害が発生している市町の災害対策本部等に、情報連絡員（ リエゾン） を派遣し、被害状況等の収集、支援ニーズ把握、県からの情報提供等を行い、特に災害発生直後の市町における災害応急業務を間接的に支援するもの。

2　派遣要員

毎年度当初に各部局から推薦された職員３４名（１７市町×２名）を派遣要員として指定し、活動に必要な研修等を実施するほか、県災害対策本部運営訓練の際には、訓練シナリオの一環で実際に市町への派遣し、派遣先市町において活動を行っている。

3　主な業務

・派遣先市町における被害及び対応状況等に係る情報収集
・市町の支援ニーズ把握と支援調整
・県災害対策本部等からの情報提供
・市町災害対策本部業務の活動支援

4　課題

・危機管理担当部局の職員ではないため、市町での活動時に災害マネジメントの助言等まで求めることは難しい。